



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月19日

上場会社名 ASAHI EITOホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5341 URL <https://www.asahieito-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR法務担当部長 (氏名) 町田 英彦 TEL 06(7777)2067
定時株主総会開催予定日 2024年2月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	3,517	54.1	△470	—	△487	—	△623	—
2022年11月期	2,282	29.3	△188	—	△158	—	△163	—

(注) 包括利益 2023年11月期 △627百万円 (—%) 2022年11月期 △193百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	△153.76	—	△57.6	△20.1	△13.4
2022年11月期	△49.46	—	△13.8	△7.7	△8.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	2,787	1,174	35.1	216.55
2022年11月期	2,072	1,210	57.3	321.75

(参考) 自己資本 2023年11月期 977百万円 2022年11月期 1,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	△102	129	31	385
2022年11月期	△501	△52	△20	325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2024年11月期の配当につきましては現在のところ未定であります。

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	25.1	△50	—	△50	—	△52	—	△11.5
通期	4,500	27.9	10	—	10	—	4	—	0.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規1社（社名）アサヒ衛陶（株）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年11月期	4,516,369株	2022年11月期	3,693,900株
2023年11月期	2,136株	2022年11月期	2,135株
2023年11月期	4,053,029株	2022年11月期	3,304,675株

(参考) 個別業績の概要

2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	1,091	△39.4	△242	—	△254	—	△367	—
2022年11月期	1,800	2.6	△126	—	△173	—	△193	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	△90.60	—
2022年11月期	△58.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年11月期	1,807		1,400		68.8		275.45	
2022年11月期	1,928		1,202		62.0		323.76	

(参考) 自己資本 2023年11月期 1,244百万円 2022年11月期 1,195百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、経済活動が正常化に向かっており、景気の緩やかな回復が進んでおります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によりエネルギー問題等による原材料や輸送コストの高騰、円安などにより、不確実性の高い状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業だけではなく、事業多角化戦略に取り組む必要があると考えており、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業として立ち上げたEVスタンド機器の販売事業を促進し、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

売上面では、グループ会社の取得により増収となったものの、原材料の高騰、組織再編に要した費用並びに得意先の経営状態の悪化にともなう貸倒引当金繰入額などの増加により販売費及び一般管理費が増加しており収益の回復をすることが出来ませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,517百万円(前期比54.1%増加)、営業損失は470百万円(前期は188百万円の営業損失)、経常損失は487百万円(前期は158百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は623百万円(前期は163百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は2,787百万円となり、前連結会計年度末に比べて714百万円の増加となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金が179百万円、商品及び製品が118百万円、原材料が90百万円それぞれ増加し、前渡金が193百万円減少したこと、土地が258百万円、のれんが168百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債額は1,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が177百万円、未払金が102百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が336百万円、退職給付に係る負債が124百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は1,174百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が623百万円減少した一方、資本金が207百万円、資本剰余金が207百万円、新株予約権が149百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、385百万円(前連結会計年度は325百万円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は102百万円(前連結会計年度は501百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を618百万円計上したこと、株式報酬費用を147百万円、減損損失を118百万円計上したこと、及び棚卸資産が92百万円増加したこと及び前渡金が195百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は96百万円(前連結会計年度は52百万円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出76百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は31百万円(前連結会計年度は20百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済が190百万円発生した一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入249百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率 (%)	33.4	49.4	55.8	57.3	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.0	132.6	108.1	118.8	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2019年11月期及び2021年11月期から2023年11月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

翌期の見通しとしては、以下の通りとなっております。

①既存事業

国内においては、ホームセンターなどが以前の状態に戻りつつあり、営業活動を活発化し、商品の販売拡大を推進して参ります。海外においては、「Challenge Vietnam」プロジェクトを開始しベトナムでの総代理店であるAMYMAYA社とともにプロモーション活動を強化しており、販売拡大を推進して参ります。

②新規事業

新規事業として立ち上げたEVスタンド機器の販売活動を推進し、収益の確保に努めて参ります。

翌期の業績見通しにつきましては、売上4,500百万円、営業利益10百万円、経常利益10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4百万円を予想しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を経営の重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施します。このためには、健全経営に徹しながら毎期安定的な利益の確保に努める所存であります。また、利益の一部は企業の体質強化と将来の事業展開とリスクに備えるべく、内部留保を充実させ将来の株主利益の確保にも配慮する考えであります。なお、当期の配当金につきましては無配を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当連結会計年度においても海外事業が伸び悩んでいること等、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業だけではなく、事業多様化戦略に取り組む必要があると考えており、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、商業施設の運営管理や、外壁や屋根の確認に使用可能であるドローンのスクールを展開するフラグシップス株式会社を子会社化し連結グループに迎え入れました。また、海外事業においては、「Challenge Vietnam」プロジェクトを開始しベトナムでの総代理店であるAMY MAYA社とともにプロモーション活動を強化しており、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行による資金調達を行うとともに、新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,518	385,029
受取手形及び売掛金	383,928	563,416
電子記録債権	68,848	118,719
商品及び製品	491,260	609,613
原材料	—	90,415
仕掛品	—	17,406
前渡金	214,385	20,477
その他	114,101	79,382
貸倒引当金	△12,624	△14,659
流動資産合計	1,585,417	1,869,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	426,442	65,716
減価償却累計額	△360,698	△10,341
建物(純額)	65,744	55,375
構築物	42,657	—
減価償却累計額	△40,538	—
構築物(純額)	2,118	—
機械及び装置	131,659	—
減価償却累計額	△130,846	—
機械及び装置(純額)	812	—
車両運搬具	8,908	8,081
減価償却累計額	△6,444	△1,914
車両運搬具(純額)	2,464	6,167
工具、器具及び備品	278,450	13,007
減価償却累計額	△269,944	△8,734
工具、器具及び備品(純額)	8,506	4,272
土地	254,767	512,979
リース資産	21,716	—
減価償却累計額	△11,045	—
リース資産(純額)	10,670	—
建設仮勘定	405	—
有形固定資産合計	345,491	578,795
無形固定資産		
のれん	—	168,023
ソフトウェア	24,875	302
借地権	—	2,893
無形固定資産合計	24,875	171,219
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	62,744	61,532
投資有価証券	5,450	1,182
出資金	80	390
差入保証金	29,732	39,554
生命保険積立金	9,501	29,241
長期未収入金	—	71,789
その他	8,979	35,504
貸倒引当金	—	△71,789
投資その他の資産合計	116,488	167,404
固定資産合計	486,855	917,419
資産合計	2,072,272	2,787,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,725	246,831
短期借入金	13,330	—
1年内返済予定の長期借入金	179,441	156,775
未払金	79,747	182,653
未払費用	14,790	23,157
未払法人税等	11,979	17,174
未払消費税等	793	8,853
賞与引当金	2,570	9,473
製品保証引当金	5,079	7,192
その他	44,540	28,076
流動負債合計	421,997	680,189
固定負債		
長期借入金	366,381	725,319
退職給付に係る負債	32,079	156,255
役員退職慰労引当金	2,291	2,991
預り営業保証金	22,260	29,860
その他	16,818	18,430
固定負債合計	439,831	932,857
負債合計	861,829	1,613,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970,615	2,178,290
資本剰余金	568,405	776,081
利益剰余金	△1,313,406	△1,936,619
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	1,223,609	1,015,746
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△35,767	△38,181
その他の包括利益累計額合計	△35,767	△38,181
新株予約権	7,386	157,352
非支配株主持分	15,214	39,256
純資産合計	1,210,443	1,174,173
負債純資産合計	2,072,272	2,787,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	2,282,859	3,517,737
売上原価	1,575,791	2,668,364
売上総利益	707,067	849,372
販売費及び一般管理費	895,304	1,319,648
営業損失(△)	△188,236	△470,275
営業外収益		
受取利息	2,180	705
有価証券売却益	15,718	1,454
仕入割引	1,863	2,551
業務受託料	—	14,700
為替差益	43,977	—
雑収入	7,215	13,444
営業外収益合計	70,955	32,856
営業外費用		
支払利息	5,688	4,453
支払保証料	1,587	—
支払手数料	—	9,903
資金調達費用	30,261	—
為替差損	—	11,907
有価証券運用損	—	39
有価証券売却損	—	7,737
雑支出	3,525	15,888
営業外費用合計	41,064	49,930
経常損失(△)	△158,346	△487,349
特別利益		
固定資産売却益	—	3,940
負ののれん発生益	2,266	—
特別利益合計	2,266	3,940
特別損失		
固定資産除却損	—	12,095
賃貸借契約解約損	—	4,860
減損損失	—	118,563
特別損失合計	—	135,518
税金等調整前当期純損失(△)	△156,079	△618,928
法人税、住民税及び事業税	6,435	6,557
法人税等調整額	—	△877
法人税等合計	6,435	5,679
当期純損失(△)	△162,515	△624,608
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	919	△1,394
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△163,435	△623,213

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純損失(△)	△162,515	△624,608
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30,748	△2,414
その他の包括利益合計	△30,748	△2,414
包括利益	△193,263	△627,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△194,182	△625,628
非支配株主に係る包括利益	919	△1,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,852,120	448,870	△1,154,119	△1,983	1,144,887
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	118,494	118,494			236,988
株式交付による増加					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△163,435		△163,435
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,041	4,149		5,190
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	118,494	119,535	△159,286	△21	78,722
当期末残高	1,970,615	568,405	△1,313,406	△2,005	1,223,609

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,018	△5,018	809	—	1,140,678
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					236,988
株式交付による増加					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△163,435
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					5,190
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,748	△30,748	6,577	15,214	△8,957
当期変動額合計	△30,748	△30,748	6,577	15,214	69,765
当期末残高	△35,767	△35,767	7,386	15,214	1,210,443

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970,615	568,405	△1,313,406	△2,005	1,223,609
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	124,687	124,687			249,375
株式交付による増加	82,987	82,987			165,975
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△623,213		△623,213
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	207,675	207,675	△623,213	△0	△207,863
当期末残高	2,178,290	776,081	△1,936,619	△2,005	1,015,746

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△35,767	△35,767	7,386	15,214	1,210,443
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					249,375
株式交付による増加					165,975
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△623,213
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,414	△2,414	149,965	24,042	171,593
当期変動額合計	△2,414	△2,414	149,965	24,042	△36,270
当期末残高	△38,181	△38,181	157,352	39,256	1,174,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△156,079	△618,928
減価償却費	23,825	27,048
株式報酬費用	—	147,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,221	72,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	290	1,922
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,555	△3,279
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,711	700
受取利息	△2,180	△705
支払利息	5,688	4,453
為替差損益(△は益)	△9,275	11,907
負ののれん発生益	△2,266	—
減損損失	—	118,563
固定資産除却損	—	12,095
売上債権の増減額(△は増加)	△77,297	6,996
棚卸資産の増減額(△は増加)	△254,493	△92,324
仕入債務の増減額(△は減少)	47,867	△5,358
未払金の増減額(△は減少)	8,643	15,874
未払消費税等の増減額(△は減少)	793	△720
前渡金の増減額(△は増加)	△169,756	195,680
その他	104,255	26,540
小計	△491,030	△79,017
利息及び配当金の受取額	2,180	705
利息の支払額	△5,688	△4,453
法人税等の支払額	△7,079	△19,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△501,618	△102,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,450	—
有形固定資産の取得による支出	△15,904	△18,244
有形固定資産の売却による収入	—	97
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,690	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	149,882
出資金の払込による支出	△20	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,485	△1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,550	129,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	113,330	—
短期借入金の返済による支出	△108,350	△13,330
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△264,591	△190,602
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△21	△0
リース債務の返済による支出	△5,318	△13,635
株式の発行による収入	100,029	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	136,959	249,375
新株予約権の発行による収入	7,386	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,574	31,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,304	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△582,358	59,510
現金及び現金同等物の期首残高	907,876	325,518
現金及び現金同等物の期末残高	325,518	385,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当連結会計年度においても海外事業が伸び悩んでいること等、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業だけではなく、事業多様化戦略に取り組む必要があると考えており、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、商業施設の運営管理や、外壁や屋根の確認に使用可能であるドローンのスクールを展開するフラグシップス株式会社を子会社化し連結グループに迎え入れました。また、海外事業においては、「Challenge Vietnam」プロジェクトを開始しベトナムでの総代理店であるAMY MAYA社とともにプロモーション活動を強化しており、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行による資金調達を行うとともに、新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、アサヒ衛陶株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、新設分割に伴い、従来のアサヒ衛陶株式会社をASAHI EITOホールディングス株式会社へ商号変更し、新設会社の商号をアサヒ衛陶株式会社としております。

また、当連結会計年度において、株式交付によりアサヒエレベーション株式会社及びフラグシップス株式会社の議決権の過半数を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

山本窯業化工株式会社の全株式を取得いたしましたので、同社を期末より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事㈱	297,670	住宅設備機器事業

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事㈱	350,829	住宅設備機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	321.75円	216.55円
1株当たり当期純損失(△)	△49.46円	△153.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△163,435	△623,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△163,435	△623,213
普通株式の期中平均株式数(株)	3,304,675	4,053,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(個数10,298個、普通株式1,029,800株) 第6回新株予約権(個数2,030個、普通株式203,000株) 第7回新株予約権(個数3,372個、普通株式337,200株)	第5回新株予約権(個数6,690個、普通株式669,000株) 第7回新株予約権(個数3,192個、普通株式319,200株) 第8回新株予約権(個数1,740個、普通株式174,000株) 第9回新株予約権(個数1,950個、普通株式195,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。